春日井市障がい者総合福祉計画具体的施策の進捗状況

令和6年9月

春日井市健康福祉部障がい福祉課

※令和5年度中から令和6年6月までに取り組んだ内容及び今年度中に取り組む内容について、記載しています。
 ※取り組みの◎は新規の取り組みです。
 ※進捗状況の○は、新規・拡充のものです。

1 生活支援

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 障がい福祉サービスの充実	ア 居宅介護、生活介護、計画相談支援等の事業拡大や受け入れ体制の充実	・ 障がい者福祉施設整備補助を行います。	○ 令和6年度に共同生活援助事業所(グループホーム)2か所を整備予定です。
		・ 地域自立支援協議会でサービスの量的・質的な調査を実施します。	○ 地域自立支援協議会運営会議で日中活動資源調査を実施します。 ・ 障がい児通所支援等事業所連絡会及び就労系事業所連絡会において、事業所ガイドの更新のための調査を実施しました。
	イ 計画相談支援の利用促進	・ 計画相談支援を周知します。	・ 計画相談支援利用の定着が進むよう、障がい福祉サービス事業者への周知を行うとともに、サービス利用者が相談支援専門員に繋がるよう、基幹相談支援センターしゃきょうが実施するマッチング機能の支援や、相談支援専門員のバックアップ体制の構築を図っています。
		・ 基幹相談支援センター及び障がい者生活支援センターによる指定特定相談支援事業所への助言を行います。	・ 基幹相談支援センター及び障がい者生活支援センターが相談員のニーズに沿った内容を企画し、事例検討や各制度の勉強会を実施しています(令和5年度は4回実施、令和6年度も4回実施予定)。
		・ 相談支援専門員の増員及び指定特定相談支援事業所の増設を積極的に進めます。	・ 愛知県相談支援従事者研修(初任者研修・現任研修)について、各事業所へ案内するとともに、初任者研修を修了した者が所属する法人に対し、指定特定相談支援事業所の立ち上げ及び体制拡充の依頼を行っています。
		◎ 相談支援初任者研修受講費の一部を助成します。	○ 相談支援専門員の増加を促進するため、初任者研修受講費の一部を補助しています(令和5年度:3件)。
	ウ 相談支援専門員の資質向上	・ 地域自立支援協議会で事例検討や学習会を開催します。	・ 障がい者生活支援センターが中心となり、相談支援研修会を実施しています。
◎ 支援センター勉強会(事業者間研修)を実施して従事者のスキルアップを図ります。		○ 障がい者生活支援センターによる研修会を実施しました。(令和5年度は4回開催)	
エ 居宅介護、生活介護、計画相談支援等の専門的人材の育成・確保及び質的向上	◎ 強度行動障がい児者等の支援ニーズの実態把握と対応を検討します。	○ 愛知県による実態調査を予定しています。	

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 障がい福祉サービスの充実	カ 居宅介護、生活介護等の指定基準順守及び利用者のニーズの聴取	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自立支援協議会で利用者のニーズ調査を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日中活動資源調査を実施し、特別支援学校卒業生の進路状況から利用者のニーズ及び資源の過不足を把握します。
	キ 地域移行支援、地域定着支援の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関と連携し、地域移行支援の利用を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者支援施設等に入所している障がい者又は精神科病院に入所している精神障がい者等につき、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談等を行っています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域定着支援の利用を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅において単身等で生活する障がい者につき、常時の連絡体制を確保し、障がい特性に起因して生じた緊急の事態等に相談他必要な支援を行っています。
	ク 地域生活支援拠点の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健所や医療機関など関係機関と連携し地域生活支援拠点を運用します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自立支援協議会委員として関係機関に参加していただき、地域生活支援拠点等についての情報共有を図っています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時に一時保護する居室を確保します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期入所の居室1室を常時確保し、緊急時に24時間体制で一時保護しています(令和5年度利用者:5名)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊体験用のグループホームの居室を確保します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループホームの居室を男女各1室確保し、いつでも宿泊体験ができる場を提供しています(令和5年度延べ利用日数:214日)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日の相談支援体制を確保します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者生活支援センターかすがいにおいて土日にも相談に応じるとともに、緊急で一時保護された方やひとり暮らし体験をされた方の今後の生活について、コーディネートを行っています(令和5年度相談件数:198件)。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸住宅を利用してひとり暮らし体験を行った際の家賃を助成します。 ・ 地域生活支援拠点の運用状況について定期的に検証します。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸住宅を体験利用した際の家賃を助成することにより、一人暮らし等への生活の場の移行を支援しています(令和5年度利用者数:1名)。 ・ 地域自立支援協議会において運用状況を定期的に検証し、地域課題の把握や検討を行っています。 	
コ 障がいのある人の家族支援	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 基幹相談支援センターや障がい福祉サービス事業所等の連携のもと、ヤングケアラーを始めとする、障がいのある人の家族を支援するために必要なサービス体制の構築に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ヤングケアラーコーディネーターを配置して、子どもを支援するために必要なサービス体制を構築しています。(令和5年度 相談件数:115件、支援者向け研修:3回) 	

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
② 地域生活支援事業の充実	ア 意思疎通支援、日常生活用具給付等事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市役所に手話通訳者を設置します。 ・ 医療機関などへ手話通訳者や要約筆記者を派遣します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手話通訳設置利用人数 令和5年度:612人 ・ 手話通訳者派遣件数 令和5年度:334件 要約筆記者派遣件数 令和5年度:13件
	ウ 地域生活支援サービスの専門的人材の育成・確保及び質的向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自立支援協議会で講演会や研修会を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者生活支援センター連絡会が講演会(障がい理解のための啓発事業講演会)や研修会(元気が出る研修会)を実施しています。 ・ 基幹相談支援センターしゃきょうが、事業所の職員等に向けた講演会、出張研修会を実施しています。 ・ 障がい児通所支援事業所や日中活動系事業所の連絡会の運営をサポートし、交流会や、事業所間の情報共有、研修のサポートを実施します。
③ 重層的支援体制の整備	ア 包括的な相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民の身近な圏域で、属性や世代を問わない相談を受け止める体制を整備します。 ◎ 支援関係者のチームを形成し、他機関の協働をコーディネートします。 ◎ 必要な情報や支援が届いていない人等へ、アウトリーチ等による継続的支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各分野(高齢、障がい、子ども、生活困窮など)の支援者を対象とした多分野の合同職専門研修会を実施します。 ○ 複合的な課題や制度の狭間の問題を抱えた世帯に対応するため、分野横断的な支援チームを形成して多機関の協働をコーディネートしています。 ○ 相談窓口一覧リーフレットを作成し、市内70か所以上に設置するとともに、フードパントリー等の地域活動や民生委員の訪問活動で必要な世帯に直接配布しています。
	イ 参加支援	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 見守りや社会参加等の支援を行うため、地域資源の活用や開発を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 藤山台、岩成台地区をモデル地区とし、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設置しました。居場所や交流の場づくりの活動を行う団体や企業、社会福祉法人、民生委員等が参画し、つながりづくりを促すノートの作成等を実施しました。
	ウ 地域づくりに向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の地域福祉の取組を活かしながら、住民同士の出会いと学びの場づくりや、多様な活動と人とをコーディネートし、支え合いの地域づくりを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会と協働し、子ども食堂やフードパントリーなどの活動を行う団体同士をつなぐネットワークを構築し、団体間での情報共有や相互支援を促す体制と、食を通じた地域づくりを推進しています。
④ 自立した生活を支えるサービスの推進	ウ 日常生活支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業の利用を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい等により判断能力に不安のある人へ、各種福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理を行う、日常生活自立支援事業を促進しています(令和5年度 相談件数:1,112件、利用者数:46人)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘルプマーク、ヘルプカードを配布し、利用を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘルプマーク及びヘルプカードの配布及び普及啓発を行っています。(令和5年度実績:ヘルプマーク 1,552個、ヘルプカード 1,238枚)。

2 障がい児の支援

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 障がい児支援の充実	ア 児童発達支援、放課後等デイサービス、障がい児相談支援、保育所等訪問支援等の事業拡大や受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自立支援協議会でサービスの量的、質的な調査を実施します。 ・ 保育所等訪問支援の利用を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい児通所支援等事業所連絡会において、事業所ガイドの更新のための調査を実施しました。 ・ 保育所等訪問支援について、特別支援学級のコーディネーターを対象とした研修会や春育フェアにおいて、保育園、幼稚園、学校関係者へ周知しています。
	イ 障がい児相談支援の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい児相談支援を周知します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい児相談支援利用の定着が進むよう、障がい福祉サービス事業者への周知を行い、サービス利用者が相談支援専門員に繋がるよう基幹相談支援センターしゃきょうが実施するマッチング機能の支援を図っています。
	エ 児童発達支援、放課後等デイサービス、障がい児相談支援、保育所等訪問支援等の専門的人材の育成・確保及び質的向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 愛知県の障害児等療育支援事業に協力します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身近な地域で療育指導や相談等が受けられるよう、愛知県医療療育総合センターと連携し、ケース検討会やグループ相談会等を実施します(令和5年度実績: 保育園4回、幼稚園1回、小学校6回、児童発達支援事業所2回、児童クラブ2回、意見交換会2回)。
	オ サポートブックの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園、幼稚園、小中学校、特別支援学校へ周知します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学級のコーディネーターを対象とした研修会や春育フェアにおいて、保育園、幼稚園、学校関係者へ周知しています。
	キ 特別支援保育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援保育の体制を整備します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 心身に障がいがある等、特別な支援を必要とする児童に対し、地域の保育園で保育を行います。令和6年度より、実施園数を拡充しました。(25園→26園)
	ク 特別支援保育児童の巡回相談・指導の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援保育実施園に対して、有識者による巡回相談を実施します。 ・ 特別支援保育未実施園に対して、臨床心理士による訪問相談を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回相談(ケース検討)により、保育士と保護者に子どもへの支援方法を指導します。 令和5年度 特別支援児巡回相談 22園 令和5年度 臨床心理士による指導 40回
	コ 放課後児童健全育成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 可能な範囲で障がいのある児童の受け入れを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後児童クラブ全57か所のうち30か所で障がい児の受け入れを実施しています。
	② 障がいの原因となる疾病などの予防・早期発見及び障がいの軽減	ウ 発達や言語に心配のある子どもと親の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達相談を実施します。 ・ 相談しやすい環境づくりに努め、早期に療育につなげる支援を行います。 ・ ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングを実施します。

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
③ 教育環境の充実	イ 学校生活支援員の配置の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常学級、特別支援学級に学習支援や生活支援、生活介助を行う学校生活支援員を配置します。 	○ 令和6年度より、配置する学校を拡充しました。(43校89名→45校91名)
	ウ 未就学児の就学相談、児童・生徒の教育支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未就学児の就学相談活動を教育研究所の就学支援員が実施します。 ・ 教育委員会に社会福祉士等の資格を有するスクール・ソーシャルワーカーを配置します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究所において、就学支援員が就学相談を受けるとともに、市内小学校の特別支援学級の見学を案内しています。 ・ 市内小中学校の特別支援コーディネーターのための研修を実施しています。
		◎ ICTを活用した学習機会の確保や環境整備を推進します。	○ 令和6年度より、スクールソーシャルワーカーを5名から6名に拡充しています。児童生徒が抱える問題や、保護者等と学校の間を生ずる問題に対し、関係機関につなぎ、連携して問題解決を図ります。 ○ 児童・生徒が利用する端末にAI型学習教材を導入し、自分の理解度に合わせた問題に取り組むことができるようにすることで、個別最適な学びの実現を目指しています。
④ 障がい福祉教育の充実	イ インクルーシブ教育・交流学習等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常学級と特別支援学級、特別支援学級間の交流及び共同学習を開催します。 <p>◎ 特別支援学級の教員、特別支援教育コーディネーターや学校生活支援員(介助員含む)に対して、インクルーシブ教育についての研修を開催します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小牧特別支援学校、千種聾学校、春日台特別支援学校、瀬戸つばき特別支援学校、名古屋盲学校に通学している児童生徒を対象として、小中学校での交流及び共同学習を実施しています。 <p>○ 障がいのある子ども一人ひとりにきめ細かな教育が行われるよう個別に教育支援計画を策定し、教職員の研修の充実により指導・支援の向上を図ります。</p> <p>○ 校内委員会の運営や研修、関係機関との連絡調整を行う「特別支援教育コーディネーター」を育成し、発達相談を含めた障がいのある子どもやその保護者に適切な支援を行っています。</p>
⑥ 医療的ケア児等への支援の充実	ア 医療的ケア児等への支援体制の充実	◎ 医療的ケア児等支援部会において、保健・医療・障がい福祉・保育・教育などの関係機関と地域課題の抽出及び解決に向けた協議を行います。	○ 「医療的ケアが必要な方と家族のためのガイドブック」を作成しました。
	イ 医療的ケア児等への日常生活の支援の実施	◎ 医療的ケアを必要とする子どもの実態把握と対応を検討します。	○ 医療的ケア児の実態把握調査について、令和6年度は調査結果の分析を行います。
		◎ レスパイトや、医療的ケア児等を支援する障がい福祉サービスの実態把握と対応を検討します。	○ 医療的ケアを希望した児童・生徒に対し、看護師等を派遣しています。小学校3校
		◎ 地域の学校に在籍している医療的ケア児について、保護者が医療的ケアを希望される場合は、看護師の派遣を行います。	○ 「医療的ケアが必要な方と家族のためのガイドブック」を、退院カンファレンス等において活用します。
		◎ 「医療的ケアが必要な方と家族のためのガイドブック」の活用を促進します。	○ 「医療的ケアが必要な方と家族のためのガイドブック」を、退院カンファレンス等において活用します。
	・ 保育が必要な医療的ケア児を受け入れるために、公立保育園に看護師を配置します。	・ 公立保育園に看護師を配置し、医療的ケア児の保育園生活を支援しています。医療的ケア児在籍園の看護師 令和5年度 2人 令和6年度 4人	

3 保健・医療

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 障がいの原因となる疾病などの予防・早期発見及び障がいの軽減	ア 各種健診の受診促進と各種検査、保健指導、健康教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 糖尿病性腎症重症化予防事業を実施します。 ・ 新生児聴覚スクリーニングを実施します。 ・ 通所施設で実施する歯科健診を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 糖尿病の重症化リスクが高い医療機関未受診者や受診中断者に対し、受診勧奨や保健指導を実施しています。 ・ 新生児の難聴を早期発見するための、新生児聴覚検査を実施しています。 ・ 歯科医院への通院が困難な障がい者に対し、市歯科医師会が通所施設で行う歯科健診費用について助成しています。
	イ メンタルヘルス対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ メンタルヘルス相談を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民のこころの健康の保持増進を図るため、精神科医師や臨床心理士によるメンタルヘルス相談を実施しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ ゲートキーパー養成講座を開催します。 ・ 自殺予防対策ネットワーク会議を開催します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自殺リスクを抱える人の早期発見と早期対応を図るため、自殺の危険を示すサインに気づき、必要な支援につなげるなどの適切な対応を図ることができる「ゲートキーパー」の役割を担う人材を養成します。 ・ 孤独・孤立を共通課題とし、分野横断的な支援体制を構築するため、孤独・孤立対策庁内連携会議を開催し、孤独孤立対策、自殺対策、ひきこもり支援について協議しています。
② 精神保健福祉施策の推進	ア 社会復帰の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重層的支援体制の中で、基幹相談支援センターや障がい者生活支援センターによる相談支援を行います。 ・ グループ活動を支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケース会議などを通じ、障がい福祉サービス等事業所や医療機関と連携して社会復帰に向けての支援を実施しています。 ・ 社会参加のステップとして、精神障がい者のグループ活動「まねきねこ」を支援しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者の居場所・交流の場づくり事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者がいつでも自由に集うことができたり、交流することができる事業を実施する団体に対し、助成金を交付しています。
	イ 退院の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重層的支援体制の中で、基幹相談支援センターや障がい者生活支援センターや医療機関と連携した退院支援を行います。 ・ 基幹相談支援センターで障がい福祉サービス事業所及び市民を対象に精神障がいのある人の地域移行に関する研修会を開催します。 ・ 医療機関と連携し、地域移行支援の利用を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケース会議等に参加し、医療機関や関係機関と連携して退院に向けての支援を実施しています。 ・ 基幹相談支援センターしゃきょうが、基幹型地域包括支援センターと共催で、精神障がいについての研修を開催しています。 ・ 1-①-キに同じ

4 教育

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 教育環境の充実	ウ 未就学児の就学相談、児童・生徒の教育支援	◎ ICTを活用した学習機会の確保や環境整備を推進します。	・ 2-③-ウに同じ
	キ 看護師の派遣	◎ 地域の学校に在籍している医療的ケア児について保護者が医療的ケアを希望する場合は、看護師の派遣を行います。	・ 2-⑥-イに同じ
② 障がい福祉教育の充実	イ インクルーシブ教育・交流学習等の推進	◎ 特別支援学級の教員、特別支援教育コーディネーターや学校生活支援員(介助員含む)に対して、インクルーシブ教育についての研修を開催します。	・ 2-④-イに同じ
③ 生涯学習環境の充実	ア 各種講座の開催	◎ 学校を卒業した障がい者向けの生涯学習講座等を開催します。	○ 令和6年度から障がい者向けサークル活動としてNPOとの協働事業を実施し、NPO、開催団体等との連携の成果を生かした、障がい者の生涯学習支援講座を開催します。 ・ 視覚障がいのある人の生涯学習を推進するため、音声ソフトを活用した視覚障がい者パソコン講座を開催しています。
		・ 障がいの特性に配慮した講座を開催します。	

5 文化芸術活動・スポーツ等

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 文化芸術活動の推進	イ 創作活動及び発表機会の拡大	・ 障がい者週間啓発事業を実施します。	・ 「障がい者週間」にあわせて様々なイベントを開催し、障がいのある人の創作活動や音楽・芸能活動を支援するとともに、市民の障がいに対する意識啓発を図っています。
		◎ 市役所に障がい者の作品を常設展示できる場の設置を検討します。	○ 市民ホールに、障がい者の作品を、期間を定めて展示します。
		◎ 障がい者週間等の作品展において、表彰を行うことを検討します。	○ 障がい者週間の作品展において、表彰を行うことを予定しています。
		◎ 障がい者の作品等を紹介できる、モニターの設置を検討します。	○ 元気ショップの出店スペースに、障がい者の作品や、就労系事業所を紹介する動画の放映等を検討します。
② スポーツ・レクリエーション活動の推進	イ 福祉文化体育館(サン・アビリティーズ春日井)での各種事業の充実	・ 障がい者スポーツ教養文化講座を開催します。 ・ 交流事業を実施します。	・ 障がいのある人の健康の維持や体力の増進を図るとともに、余暇活動の場を提供するためスポーツ吹き矢体験教室やヒップホップダンス体験教室といった障がい者スポーツ教養文化講座を実施します。 ・ 障がいのある人もない人も一緒にレクリエーションを楽しむことができるよう、レクリエーション教室や、ポッチャ体験教室などの交流事業を実施します。
	エ レクリエーション活動の推進	・ 社会福祉協議会が実施する高齢者や障害のある人が参加できる高齢者等サロン事業の開催を支援します。	・ 地域における仲間づくりや余暇活動を推進するため、地区社会福祉協議会が実施する障がいのある人も参加できる高齢者等サロンの運営について支援します(令和5年度:36地区、46サロン)。
③ 交流の促進	ア 交流機会の拡大	◎ 誰もが居場所を見つけられるまちをめざし、希望者に地域活動の場を紹介します。	○ 地区サロン等の活動を紹介し、地域における仲間づくりや余暇活動を推進します。

6 雇用・就業、経済的自立の支援

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 障がい者雇用の促進	ア 雇用や就労の促進	・ 就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等を紹介します。	○ 就労移行支援事業所や就労継続支援事業所の利用を考えている方に、様々な事業所の情報を知っていただき、よりニーズに合った就労に繋がるように「はたらく福祉事業所フェア」を開催しました。参加者 120人
		・ 障がい福祉の職場について広報します。	○ 広報春日井に、就労継続支援事業所の紹介記事及び、就労などに関する相談窓口について記事を掲載しました。
		・ 障がいのある人を市役所の正規職員や会計年度任用職員として採用します。	・ 市職員の障がい者枠での採用試験を積極的に実施します。また、ハローワークや就労移行支援事業所と協力し、会計年度任用職員の任用を行っています。
		・ 地域自立支援協議会で雇用等の促進方法について検討します。	・ 障害者就業・生活支援センターとの連携を図り障がい者雇用について情報提供するとともに、就労系事業所連絡会においても情報提供等を行っています。
	イ 相談支援や情報提供の推進	・ ハローワークとの連携を強化します。	・ 地域自立支援協議会に、ハローワークに委員として参加していただき、地域課題の把握、検討を行っています。
		・ 障害者就業・生活支援センターとの連携を強化します。	・ 就労系事業所連絡会に、障害者就業・生活支援センターに委員として参加していただき、障がい者雇用、工賃向上等について情報提供するとともに、地域自立支援協議会委員として運営会議に参加いただき連携を図っています。
② 福祉的就労の充実	イ 障がいがある人が作った物品の販売促進	・ 元気ショップを実施します。	・ 市役所、春日井市民病院及び福祉の里で元気ショップを実施しています。また、新たに温水プールでも販売を開始しています。 ・ 都市緑化植物園でのイベントや、土曜日等に小物・弁当の販売などを行い、地域交流を行います。
	ウ 工賃等の向上	◎ 市役所周辺の清掃業務の一部を障がい者就労施設等に委託し、就労継続支援事業所の工賃の向上を図るとともに、多様性社会の理解促進とコミュニケーションの場を提供していくことを検討します。	○ 令和6年度から市役所庁舎周辺の清掃業務の一部を障がい者就労支援事業所に委託し、就労支援事業所の収入の拡大を図っています。

7 生活環境

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 福祉のまちづくりの推進	イ 駅や公共施設の整備の推進	・ 拠点となる駅やその周辺を障がいのある人に配慮して整備します。	・ 名鉄春日井駅のバリアフリー化に向けた関係者協議等を継続して行っています。
		・ 市役所や出先機関を障がいのある人に配慮して整備します。	・ 市役所各フロアのトイレに、車いす利用者トイレの案内を設置します。
	ウ かすがいシティバスの充実	・ かすがいシティバスのネットワークやダイヤを再編します。	・ 地域の実情を踏まえ、移動手段を検討していきます。
② 住環境の整備	ア 住宅の整備の推進	・ 市営住宅総合再生計画に基づき住宅を整備します。	・ 市営下原住宅第2期整備工事が完了し、入居者の募集を実施しました。
	ウ グループホームの整備の推進	・ 障がい者福祉施設整備補助を行います。	○ 1-①-アと同じ

8 情報アクセシビリティ

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 情報提供の充実	イ 視覚障がいや聴覚障がいのある人などに配慮した情報提供の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報サービス(ホームページなど)を行います。 ・ 自動応答システム「教えて!道風くん」により、インターネット上での問い合わせに自動で回答します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページに、画面の色や文字サイズの変更機能を導入することで、障がいのある人などに配慮しています。 ○ 令和6年度1月に市公式ホームページのリニューアルし、検索性の向上や、スマートフォンへの最適化による閲覧性の向上、アクセシビリティへの対応を図りました。 ・ 子育て等に関する質問に、AIを利用して24時間365日、自動で応答するサービスを運用しています。
	エ ICTの活用による情報提供	◎ 公式LINEでの情報提供を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市公式LINEをリニューアルし、安全安心ネットワークのメール配信との連携やLINEのトーク画面上での市長への提案、パブリックコメントの受付、市民相談の予約を可能とするなど、LINEの利便性の向上を図りました。 ○ 令和6年度には、LINEでの道路・公園・河川の修繕通報等を可能とし、さらなる市公式LINEの利便性の向上を図ります。 ○ はたらく事業所フェア、コミュニケーション支援ボードの福祉応援券取扱い店舗への設置など、新規の取り組みを中心に公式LINEで周知します。
		◎ 各種手続きの電子申請の推進やICTの活用を検討します。	○ 窓口におけるDXの推進、市民目線による行政サービスの向上及び職員の業務の効率化に向けた検討を行っています。(デジタル推進課主催の窓口DXプロジェクト)

9 防災・防犯

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 防火・防災対策の充実	ア 緊急時の情報提供・通信体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者向け緊急メール配信サービスを活用して周知します。 ・ Net119、FAX119により、火災救急の通報を受け付けます。 ◎ 住宅用火災警報器の取り付け等を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急連絡アプリを活用し、異常気象時における登下校についての連絡や、不審者情報等について適宜配信を行っています。 ・ Net119(聴覚又は音声・言語機能の障がいや疾病等により、音声による119番通報が困難な方がスマートフォン等を用いて、いつでも全国各地からでも音声によらない119番通報ができるシステム)の紹介及び案内をして、認知拡大を図ります。 ○ 障がい者及び高齢者のみで居住する世帯に住宅用火災警報器の取り付け等を行います。
	イ 地域における災害時の支え合い、助け合いの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の避難支援等の実効性を高めるため、災害時要配慮者の避難支援の個別計画の策定を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要介護度の高い人、障がい者手帳所持者から順次個別避難計画の作成を進めます。また、対象者要件の見直しを行い、今後対象者範囲の拡大を予定しています。
	エ 福祉施設における防火・防災訓練等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉施設での消防訓練を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防訓練実施の計画が消防に通報されたときや、職員の出向要望があった場合に、防火啓発を主な目的とし、消防訓練、防火講和、災害時要配慮者への対応についてアドバイス及び指導を実施しています。(令和5年度出向希望:7件)
	カ 避難所のバリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害用簡易組立トイレ(要配慮者対応)を設置します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災拠点施設9か所及び補完施設7か所に災害時要配慮者用簡易組立トイレを各3基備蓄しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災倉庫へ聴覚障がい者支援ボード(掲示用)を設置します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 春日井市聴覚障害者福祉協会の意見を参考に、掲示用の聴覚障がい者支援ボードを作成し、各避難所の防災倉庫へ設置しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉避難所に車椅子対応型マンホールトイレを配備します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 避難所の生活環境向上を図るため、令和5年度は西部ふれあいセンターに車椅子対応型トイレを5基、西藤山台運動交流ひろばに洋式のマンホールトイレ3基を配備。令和6年度は高蔵寺ふれあいセンターに配備予定です。
② 防犯対策の充実	ア 防犯知識の普及と啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯講話を開催します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 春日井安全アカデミー、自主防災組織リーダー研修会、外国人地震講習会、ボランティアコーディネーター養成講座、春日井市安全安心地域アドバイザー派遣事業を通じ、地域で活動し、地域に貢献する市民の育成に取り組んでいます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活相談を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活に関する相談、意見、苦情等を受ける消費生活センターを設置しています。

10 差別の解消及び権利擁護の推進

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 障がい者理由とする差別の解消の推進	ア 障がい者の権利と差別解消に関する啓発等の実施	・ 地域自立支援協議会で講演会を開催します。	・ 障がい理解のための啓発講演会を実施しています。
		・ 障がい者週間や市のイベント等を活用し、周知啓発に努めます。	・ 「障がい者週間」や春日井まつりにあわせて様々なイベントを開催し、市民の障がいに対する理解の啓発を図っています。
		◎ 市内の企業に対して、合理的配慮の提供等について周知します。	○ 合理的配慮の義務化について、商工会議所ニュースや、企業活動支援課が事業者へ配信しているメールマガジンを利用して市内事業者等への周知をしました。 ○ 令和6年度は盲導犬受け入れ促進セミナーの実施を予定しています。
② 権利擁護の推進	ア 障がい者虐待防止に関する関係機関との連携強化や相談体制の整備、啓発等の実施	・ 障がい者虐待防止センターや障がい者虐待防止ホットラインについて周知します。	・ 障がい者虐待の防止及び早期対応を図るため、障がい者虐待防止センターを設置し、障がい者虐待に関する通報を受付けています。
		・ 権利擁護連絡会議を開催します。	・ 虐待の防止及び権利擁護支援の地域連携を図るため、権利擁護連絡会議を開催しています。
		・ 虐待対応時の一時保護に関する協定を施設と締結します。	・ 虐待等により一時保護が必要となる場合に備え、市内の障がい者支援施設と協定を締結しています。
		・ 権利擁護に関するセミナー等を開催します。	・ 令和5年度は「大切な人を守るためにあなたができることを考えましょう」を演題に、権利擁護セミナーを開催しました。
③ 障がい福祉教育の充実	イ インクルーシブ教育・交流学习等の推進	◎ 特別支援学級の教員、特別支援教育コーディネーターや学校生活支援員(介助員含む)に対して、インクルーシブ教育についての研修を開催します。	○ 2-④-イに同じ
④ 地域共生社会の推進	ア 障がい理解の推進	・ 障がいのある人、高齢者及び成年後見の相談業務を行うセンターを総合福祉センターに集約し、包括的な相談支援を行います。	・ 市内の地域包括支援センターとの総合調整や後方支援を行うとともに、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築しています。 ・ 障がいのある方が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、専門機関をはじめとする関係機関と連携して相談に応じると共に、サービス等利用計画(計画相談)の作成も行います。また、障がいのある方への虐待の通報・届出・相談の窓口となる障がい者虐待防止センターを設置しています。
	イ 当事者団体やボランティアの活動支援、交流の促進	・ 障がいのある人と関わるボランティアへの参加を促進し、活動を支援します。	・ ボランティアスクールの体験先として、障がいのある人と関わるボランティアグループや障がい者施設を選定し、体験の機会を提供します。 ・ 手話、点訳、要約筆記の等の各種養成講座を開催し、講座内でボランティアグループを紹介し、活動のきっかけとしています。

11 行政サービス等における配慮

基本的方向	施策	取り組み	進捗状況
① 市役所等における配慮及び障がい者理解の促進	ア 職員研修の実施	・ 障がいのある人に関する理解を深めるための職員研修を実施します。	・ 新規採用職員を対象に、障がい理解のための研修を実施します。 ・ 障がいのある人に対する接遇研修を各部署で実施します。
	ウ 事業者に対する情報提供	◎ 市内の事業者に対して、合理的配慮の提供等について周知します。	○ 10-①-アに同じ